

問1 カリブ海やメキシコ湾で発生し、フロリダ半島などのアメリカ合衆国南東部へと北上する経路をたどる、強い勢力を持った熱帯低気圧を何と呼びますか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)

1. タイフーン 2. サイクロン 3. ハリケーン 4. トルネード

問2 消費者が地元の製品を優先的に購入する「地産地消」は、エシカル消費の代表的な事例です。この行動が環境問題の解決に貢献する理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 熊本県公立入試 類似)

1. 生産コストを削減するために、農薬や化学肥料を大量に使用した効率的な生産を促すから 2. 海外からの輸入品を排除することで、国内の自給率を100%に固定できるから 3. 生産地から消費地までの距離が短くなることで、輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができるから 4. 地域の伝統的な調理法を広めることで、食文化の多様性を守ることができるから

問3 東南アジアに位置し、国旗の中央に世界遺産の寺院遺跡が白色で描かれている国で、国民の多くが仏教を信仰している国はどこですか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)

1. カンボジア 2. タイ 3. ベトナム 4. ミャンマー

問4 平安時代中期、社会への不安が高まる中で、阿弥陀如来を信仰し、死後に極楽浄土へ生まれ変わりを願う信仰が貴族から庶民へと広がりました。この信仰を何といいますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)

1. 法華信仰 2. 真言宗 3. 浄土信仰 4. 禅宗

問5 1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)

1. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。 2. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 3. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。

問6 現代の経済における「公企業」と「私企業」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれですか。企業の分類についてまとめた資料の内容を基に考えてください。 (2024年 熊本県公立入試 類似)

1. 公企業は国や地方自治体の資金で運営されるのに対し、私企業は個人や民間団体の出資で運営される。 2. 公企業は利潤の追求を最大の目的とするのに対し、私企業は公共の福祉を最大の目的とする。 3. 公企業はすべて株式会社の形態をとるが、私企業には株式会社は含まれない。 4. 公企業は民間団体の資金で運営されるのに対し、私企業は地方自治体の補助金のみで運営される。

問7 1937年に始まった日中戦争が長期化する中、1940年に日本が同盟を結んだ背景や影響に関する説明として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)

1. 五・一五事件による国内の軍事的混乱を解消するため、国際連盟との連携が強化された。 2. シベリア出兵によって悪化した対外関係を修復するため、東南アジアの諸国と軍事同盟が結ばれた。 3. ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。 4. 浜口雄幸内閣のもとで軍縮交渉を有利に進めるため、ヨーロッパ諸国との協力関係が構築された。

問8 「消費者の四つの権利」の一つである「安全である権利」が、現代の消費者保護において重要視されている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 熊本県公立入試 類似)

1. 商品の構造が複雑になり、消費者が自力で安全性や品質を見極めることが困難になったため 2. 企業が自由に利益を追求できるよう、国による規制をできるだけ緩和する必要があるため 3. すべての国民が義務教育を受け、文字の読み書きができる能力を保障する必要があるため 4. 商品の価格を常に一定に保ち、インフレーションによる生活への影響を防ぐ必要があるため

問9 オーストラリアにおける年間降水量と農業地域の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)

1. 年間降水量が250mm未満の広大な内陸部は、小麦栽培の主要な中心地となっている 2. 羊の飼育は降水量の多い沿岸部に限定されており、乾燥した地域では一切行われない 3. 年間降水量が1000mmを超える北部や東部の沿岸部は、主に森林地帯となっている 4. 大陸全体で灌漑設備が整っているため、降水量の差による土地利用の違いは見られない

問10 幕末の政治的な動きに関して述べた文のうち、1860年に起きた「桜田門外の変」の説明として最も適当なものを1つ選べ。 (2025年 熊本県公立入試 類似)

1. 土佐藩の坂本龍馬らの仲介によって、対立していた薩摩藩と長州藩が密かに倒幕の同盟を結んだ出来事。 2. 日米修好通商条約の締結や反対勢力の処罰を推進した大老の井伊直弼が、水戸藩の元浪士らに暗殺された出来事。 3. 第15代将軍の徳川慶喜が政権を朝廷に返還し、江戸幕府の終わりを告げるようになった出来事。 4. ペリーの来航を受けて、江戸幕府がアメリカとの間で下田と箱館の2港を開くことを決めた出来事。

問11 明治時代、日本は幕末に結ばれた不平等条約の改正を重要な外交課題としていました。1911年にアメリカ合衆国との間で日米通商航海条約を調印し、それまで日本に認められていなかった「関税自主権」の完全な回復を成し遂げた当時の外務大臣は誰ですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)

1. 岩倉具視 2. 井上馨 3. 小村寿太郎 4. 陸奥宗光

問12 農産物が豊作となり、市場に出回る供給量が大幅に増加した場合の価格形成の仕組みについて、需要曲線と供給曲線の関係から説明したのとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)

1. 供給曲線が左方に移動することで、需要曲線との交点が価格の高い方へ動き、均衡価格は上がる 2. 供給曲線が右方に移動することで、需要曲線との交点が価格の低い方へ動き、均衡価格は下がる 3. 需要曲線が右方に移動することで、供給曲線との交点が価格の高い方へ動き、均衡価格は上がる 4. 需要曲線が左方に移動することで、供給曲線との交点が価格の低い方へ動き、均衡価格は下がる

問13 1951年、日本がサンフランシスコ平和条約に調印して主権を回復した際、同時にアメリカ合衆国との間で結ばれた条約があります。アメリカ軍が引き続き日本国内に駐留することを認める内容を含んだ、この条約の名称として正しいものを選びなさい。 (2018年 熊本県公立入試 類似)

1. 日米安全保障条約 2. 日ソ共同宣言 3. 日米和親条約 4. 日米修好通商条約

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ハリケーン	北大西洋西部、カリブ海、メキシコ湾の海域で発生する強い熱帯低気圧は、ハリケーンと呼ばれます。これに対し、太平洋北西部（日本周辺など）で発生するものはタイフーン（台風）、インド洋や南太平洋で発生するものはサイクロンと呼ばれ、発生する場所によって名称が区別されています。
問2	答え 3 生産地から消費地までの距離が短くなることで、輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができるから	エシカル消費の観点において、地産地消は環境負荷の低減に大きな役割を果たします。輸送距離（フード・マイルージ）を短縮することは、トラックや船舶などによる化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出量を削減することにつながります。これが「輸送にかかるエネルギー消費を減らす」という環境面での効果です。
問3	答え 1 カンボジア	国旗の中央に世界遺産であるアンコール・ワットが描かれている国はカンボジアです。カンボジアは東南アジアの国で、国民の多くが仏教徒です。
問4	答え 3 浄土信仰	平安時代中期には、釈迦の死後から長い時間が経過して仏法が衰えるという「末法思想」が広まりました。社会不安を背景に、阿弥陀如来にすがって死後に「極楽浄土」へ往生することを願うこの信仰が、貴族だけでなく庶民の間でも盛んになりました。平等院鳳凰堂はこの信仰に基づいて建立された代表的な建築物です。
問5	答え 3 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	1937年の日中戦争開始を受け、1938年に国家総動員法が制定されました。その後、1940年に日独伊三国同盟が締結されたため、この記述が正しいです。五・一五事件は1932年、シベリア出兵は1918年の出来事となります。
問6	答え 1 公企業は国や地方自治体の資金で運営されるのに対し、私企業は個人や民間団体の出資で運営される。	企業の分類において最も重要な基準は、その運営資金がどこから出ているかという点です。国や地方公共団体が資金を出し、運営の主体となるものを公企業と呼び、私たちの生活に不可欠なインフラなどを支えています。これに対し、個人や民間のグループが資金を出し合って自由に経済活動を行うのが私企業であり、現代社会の多くの企業がこの私企業（特に株式会社など）に該当します。
問7	答え 3 ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。	日中戦争の長期化により国際的に孤立していた日本は、ヨーロッパで連戦連勝していたドイツおよびイタリアと同盟を結ぶことでアメリカなどを牽制しようとしてしました。しかし、この同盟は逆に欧米諸国との対立を決定的なものにしました。
問8	答え 1 商品の構造が複雑になり、消費者が自力で安全性や品質を見極めることが困難になったため	かつての取引は「買い手責任」とされ、消費者が注意して商品を選ぶべきだとされていました。しかし、家電製品や加工食品など、高度な技術で製造された商品が増えた現代では、消費者が内部の欠陥を事前に知ることはほぼ不可能です。そのため、企業側に安全性を確保する責任を負わせ、消費者の身体の安全を権利として守るという考え方が主流となりました。
問9	答え 3 年間降水量が1000mmを超える北部や東部の沿岸部は、主に森林地帯となっている	オーストラリアでは、降水量が多い沿岸部から乾燥した内陸部にかけて、土地利用が森林、混合農業、放牧、そして砂漠へと変化します。年間降水量が1000mm以上の多雨地域である北部や東部の沿岸部は、樹木が育ちやすいため森林地帯となっています。一方で、250mm未満の極めて乾燥した内陸部は農業が困難な砂漠や荒地地となっており、小麦栽培はより降水量の多い地域で行われます。このように、この大陸の農業地域区分は自然環境、特に降水量に強く依存しています。
問10	答え 2 日米修好通商条約の締結や反対勢力の処罰を推進した大老の井伊直弼が、水戸藩の元浪士らに暗殺された出来事。	1860年に起きた桜田門外の変は、安政の大獄で反対派を厳しく罰した大老・井伊直弼が暗殺された事件です。1854年の日米和親条約では下田と箱館が開港されました。また、1866年には薩長同盟が結ばれ、1867年には大政奉還が行われました。
問11	答え 3 小村寿太郎	1894年に陸奥宗光が領事裁判権（治外法権）の撤廃に成功した後、日露戦争を経て日本の国際的地位が向上したことを背景に、1911年に外相の小村寿太郎が関税自主権の回復を達成しました。これにより、幕末以来の課題であった不平等条約の改正が完全に完了しました。
問12	答え 2 供給曲線が右方に移動することで、需要曲線との交点が価格の低い方へ動き、均衡価格は下がる	商品の供給量が増加した場合、売り手側はより多くの量を販売しようとするため、供給曲線は数量軸に沿って右側へ移動します。需要の条件に変化がない状況では、供給の増加は市場での希少性を低下させるため、需要曲線との交点、すなわち均衡価格は以前よりも低い水準で落ち着くことになります。
問13	答え 1 日米安全保障条約	第二次世界大戦後の冷戦の激化を背景に、日本が独立を果たすのと同時に、日本の防衛と極東の平和を維持することを目的として締結されました。江戸時代末期に結ばれた日米和親条約や日米修好通商条約とは、時代背景も目的も全く異なります。この条約によって、日本国内に米軍基地を置くことが継続して認められることとなりました。